

インドネシア人看護職・介護職の日本への受け入れの過程 に関する社会学的研究

—九州や山口にある病院・施設に配属された第一陣のインドネシア人
看護師や介護福祉士候補者の事例から—

キーワード：EPA、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者、日本の看護・介護現場

人間共生システム専攻
クレアシタ

1. はじめに：

急激な高齢化で医療や福祉人材が不足して悩んでいた日本は外国人労働者を受け入れることになった。2008年の夏にインドネシアからの看護師・介護福祉士の受け入れが始まることとなった。私は学生時代から日本の高齢化社会の現象に関心を持って、「日本の高齢化社会と女性のお年寄りの問題」をテーマにして卒論を書いた。インドネシアのお年寄りの数が年々増加している傾向があるので、必ず日本からたくさん学べることがあると信じ、お年寄りに関する日本政府の政策というテーマを持って、九大に進学することにした。しかし、インドネシア人の看護師がEPAに基づき、日本の病院や施設で働くことが決まったという話を聞いた時に、新しいアイデアが頭に浮かんできた。インドネシアと違って、日本の病院でははるかにお年寄りの患者さんが多いからインドネシア人の看護師はお年寄りと関わり合いになる可能性が高い。つまり、日本の高齢化社会に入ってきたインドネシア人の看護師や介護福祉士の分野からいろいろな役に立つ、または勉強になることがたくさん見つけられるので、本論文のテーマをインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の日本への受け入れの過程に関する社会学的研究にすることを決意した。

2. 問題設定や研究目的：

候補者が来日する前の調査からみると、日本で働くために一番気になるのは宗教や文化の違いということがインタビュー調査から分かった。候補者が来日した後、今まで私たちが予想された社会問題があまり起こっていただけでなく、むしろ予測されていない社会問題が起こったということは観察調査や電話またはメールから分かった。さらに、行われたアンケート調査結果から新しい発見がまた出た。日本への受け入れは看護や介護現場だけでなく日本の社会

にも影響があると見られる。本論文では日本への受け入れによって影響される社会的な問題を個人的なレベル、人間関係的なレベル、社会的なレベル、つまり三つのレベルから論じていきたい。

3. 調査の方法：

A. インドネシアでの質的な調査方法：インドネシアで行われた質的な調査方法は文献調査やインタビュー調査方法であった。調査期間は2008年2月～2009年8月の間で、第一陣の候補者が来日する前に行われた。最初に、規定ごとに政策の施行過程に関わった人たちに二国間の契約文書を通して公開されているものの背景を探るために、それから二国間の連携協定文書を通してが形成されたプロセスに関わる情報を得るために、ヒアリングを行った。また、受け入れ過程のことを調べるために、同時に教育機関や病院などで現地調査を実施した。EPAの受け入れに関して病院側、看護学校側、そして看護師や看護学校の学生の意見を聞き、理解を高めるために意見交換やインタビュー調査を行った。さらに、EPAの受け入れの課題に関わるNGOや施設などだけでなくインドネシアのお年寄りの状況や問題に関連がある施設も訪問し、ヒアリングやインタビュー調査を行った。

B. 日本での量的な調査方法：インドネシアでの質的な調査つまり文献調査やヒアリング調査、意見交換や半構造化調査票を用いたインタビュー調査を行うことによって、仮説を形成して、アンケートによる量的調査を行った。予め了解が得られた国際交流基金関西センターに、2008年12～2009年1月にインドネシア語の質問票を送付して、回答をインドネシア語で、自分で書いてもらう方法でのアンケート調査を行った。調査対象は日本語の研修を受けている第一陣のインドネシア人介護福祉士候補者である。

C. 日本での質的な調査方法：2009年2月から2009年12

月の間に、第一陣のインドネシア人看護師候補者・介護福祉士候補者の受け入れ病院や施設で、訪問調査をし、理事長、看護部長、プリセプター、日本人のスタッフ、看護師候補者や介護福祉士候補者に対してインタビュー調査を行った。受け入れ病院や施設は九州にある病院 4 ヶ所と山口にある病院 2 ヶ所と佐賀県にある特養施設である。インドネシア人看護師候補者は 15 名で介護福祉士候補者は 2 名である。

4. 分析：

1) 個人的なレベルの問題：

A. 家族主義的な動機：家族を経済的に支援したいという理由で、日本で働くことにしたインドネシア人の候補者は多いと考えられる。家族の定義は先進国と途上国で異なる。インドネシアは大家族ということもあり、家族間の精神的・経済的関係が強固である。インドネシア人にとって、親を支える義務は死ぬまでやらなければならないという風習があると思われる。インドネシアでは「天国は母の足のひらにある」ということわざが昔から言われており、子供が経済的に独立するとまず親に恩返ししなければならないという傾向が多く見られている。先進国では、家族形態としては核家族が一般的であり、家族内の人数も減少している。これに対して発展途上国では、子供も労働力という性格が強く、一般的に多生であり、家族内の人数も多い。インドネシアでは昔から「子供が多ければ多いほど運が良い」とよく言われている。もちろん現在の経済危機でそう思わない人もいるが、まだそのことわざを信じている人もインドネシアには少なくないだろう。先進国においては、従来から家族が保持してきた機能の多くが家族外部へと社会化され家族は、純粋に精神的ないし、精神的な存在となってきた。これに対して発展途上国では、こうした家族の持つ機能の社会化はそれほど進んでいない。社会保障が完備されていない状況を反映して、むしろ家族や親族ネットワークが社会保障として存在しているとも言えるだろう。

B. 個人主義的な動機：日本で働く魅力はお金だけとの見方は間違いである。技術を学び、帰国後に生かしたいというキャリアアップ意向が強いことがインドネシアでのインタビュー調査で分かった。経済のグローバル化で、途上国の村にも先進国からあらゆるモノは入る。途上国でエレクトロニクスや自動車産業を興すのは難しく、放置すれば格差は広がる。途上国からの人材受け入れは社会的公正のための新たな国際的仕組みと言える。キャリアアップを目指し、もっと高いレベルの学校に進学したい人は、配属後のインドネシア人看護師・介護福祉士へのインタビュー調査にもかなり現れた。

結論：経済的な動機を持っている候補者たちは家族を支援するため日本で働くことにした。母国にいる家族を援助しなければならぬから、責任感が大きく、どんなに海外で苦しんでいても自分は我慢して努力しようとする気持ちが強いとみられる。学歴と高い職位を持っていても、日本では職位の低下を経験しても、技能喪失が起こっても、家族のメンバーの議論が優位だから、途中で諦めず、出来るだけ、最後まで戦い続ける傾向が強い。最初の目標が実現出来なくても、すぐに前向きになって、さらに新しい目標を立て、なかなか諦めないタイプであろう。それに対して、個人的な動機例えば、技術を学び、帰国後に生かしたいという自らのキャリア形成の一ステップのような動機を持っている候補者たちは個人の議論が優位なので、自分の目標実現出来ない時はすぐに凹みやすいタイプだと思う。最悪の場合は途中で諦め、帰国する可能性も高いと見られる。定住化する可能性：日本への外国人労働者の定住化の可能性という点では、労働者の移動の動機が重要な意味を持つ。候補者の移動の動機の論点からみると定住化が起こりやすいタイプは経済的な動機を持っている人の方が多いだろう。彼らには母国にいる家族を経済的に支援する責任があるから、出来るだけ長く外国で働き続ける傾向が大きいと考えられる。さらに、どんなに外国で苦しんでも、努力する力が強い。最初の目的が実現出来なくても、すぐに他の目的またはその国の魅力を見つけやすい。また、経済的に可能であれば家族を呼び寄せる可能性があるだろう。しかも家族としての生活や子供の就学などが保証されれば、日本への定住化の可能性も高くなると考えられる。一方、技術を学び、自らのキャリア形成の一ステップのような動機を持っている候補者たちは日本で得た知識を母国で生かしたいという気持ちが強いと見られるから日本への定住化の可能性が低いだろう。それから、個人主義的な動機を持っている候補者の方は誰よりも選択の自由が広いと、自分の好み次第で行動する。したがって、ある国や場所に魅力があると思ったら定住化する可能性が存在するとみえるが逆に、より良い職場が見つかり、その方向へ行く傾向も高いだろう。ジェンダーの面からみると、特にイスラムの男性が日本または外国への定住化の可能性は女性よりきわめて高いだろう。イスラムの伝える伝承では「夫は妻に対しリーダーシップを負い、妻は夫にリーダーシップを委ねる。これは神によって定められた秩序である」という。既に結婚しているイスラムの女性の候補者は夫の言うことを必ず聞くので、外国に定住する可能性は低いだろう。それに加えて、「イスラム男性はユダヤ教徒、あるいはキリスト教徒の妻を娶ることが出来るのに、女性はイスラム男性としか

結婚できない」という教義があるから、まだ結婚していないインドネシアの女性の候補者も日本での定住化が起りにくいと考えられる。

2) 人間関係的なレベルの問題：

候補者が自分の状況を他の候補者の状況と比較することは自然のことだろう。自分より友達がもっと良い扱いをもらっていると知った時に、自分が悲しくなり、恵まれていないと感じてしまう。候補者同士の関係にはそんなに影響がないが、受け入れ病院・施設のほうには影響がかなり大きいと考えられる。そこで、働き続けたいとか、働き続けたくないといったパターンが形成されるだろう。恵まれていない候補者は国家試験に受かっていても、同じ病院・施設で働き続ける可能性が低いと考えられる。特に、個人主義的な動機を持っている候補者はいつもより良い職場を望むから、もし今の職場に魅力を感じなければ、機械があればすぐに新しい場所に移動する傾向が高いだろう。インドネシア人の受け入れ経験ははじめてのことだから、参考になるモデルやマニュアルがないため、どうすればいいか悩んでいる受け入れ病院・施設はすくなくない。しかも、政府側は具体的な支援の内容をすべて受け入れ側の介護施設や病院に任せている。余裕がある病院や施設はより良い準備や待遇をすることが出来るが、一方、余裕がない病院や施設はそれをすることが出来ない。それが受け入れ病院や施設によって候補者への扱い方がばらばらになっている理由と思われる。これから少なくとも地域ごとに給料のことから日本語の勉強の職場での人間関係まで基準を決定することが必要だと考えられる。

3) 社会的なレベル問題

A. ジェンダー：日本への受け入れ第一陣の男女割合は男性 77 人 (37%)、女性 131 人 (63%) であるが、ふつうの移住労働者の女性化と違うと思う。なぜかという、実際応募した男性の割合も女性と同じくらい多かったからである。EPA でのインドネシアの看護師・介護福祉士来日は、予定枠の半数以下にとどまった。EPA で日本が初めて受け入れる 外国人看護師・介護福祉士は 2008 年 7 日に来日することが正式に決まった。人数は、初年度枠計 500 人の半数以下の 208 人とどまった。予想外に少なかった背景には、制度の周知期間が短かったことに加え、候補者の半数以上を占めた男性看護師を日本の医療機関側が敬遠したことがある。来日出来なくなった男性看護師からは不満の声も出ていた。日本への女性労働者が少ないインドネシアは、そもそも、移民ないしは国際労働者移動の歴史をもっており、男性に限らず膨大な数の女性労働者が、これまでたくさんの国に赴いてきた。また政府自体が海外雇用庁をもうけ、

国策として「労働力輸出」を行ってきたという経緯がある。インドネシアでは男性に限らず、とりわけ若い女性の農村部から大都市への国内移動が多い。それゆえ、女性差別は相対的に少なく、海外の場合も含めて、女性が働くことはなんら性別なことではない。大家族が多く、また失業率がきわめて高いことから、むしろ積極的に女性が労働にたずさわり、家計に貢献することが期待される。それゆえ、男性にしる女性にしる、家族の一人が海外に出て働きとなることによって、家族の生活を支えるというケースが多いのである。今回の受け入れは初めての試みであることに加え、外交交渉の進展によって受け入れ予定が影響を受けたため、若干の混乱が生じた。インドネシアからの受け入れは募集期間が 1 週間程度であり、十分な時間が取れなかったことを反省点としてあげている。マッチングの過程でもキャンセルも多かった。インドネシアの場合は男性の候補者が多く、受け入れ機関がためらったことが指摘されている。理由を追及すると、施設によっては男性ではなく女性の看護師を望んでいるところが多かった。つまり、男性であるために採用されなかったという事実がある。性別を理由に採用されない場合があるという状況はインドネシア側が予想しなかっただろう。看護や介護の仕事は女性の仕事と言われている。日本でもインドネシアでも男性の看護師の数はかなり少ない。EPA で日本への受け入れに応募した男性の看護師の割合は女性と同じくらいで 5 割もいた。これは性別関わらずチャンスがあればだれでも海外で出稼ぎに行けるからである。しかし日本の看護・介護現場は男性よりも女性の方が望ましい。「看護の仕事は女性の仕事だから、男性には気づかない部分もあるだろう」、「利用者さんは男性よりも、女性の方が多い。女性に介護してほしいと思っている利用者さんが多いだろう」という理由をあげた看護・介護職員がすくなくない。しかし、実際男性の候補者を受け入れる病院・施設で調査したら、言葉の問題があるが、男性であるから看護・介護の仕事が女性より上手く受けないことはあまり感じないようである。むしろ、若者の数が少ない地域では男性の職員が珍しい存在だから、すぐに地元の人気物になったケースがあった。将来的にみると、上述のように、宗教的にはイスラム教徒が多いインドネシアの社会では男性の方が海外で長く働き続ける傾向が高いだろう。これからインドネシア人候補者をうけ入れようとする病院・施設はこの面を検討すれば良いと思われる。

B. 宗教：インドネシアの宗教的な文化、特にイスラム教の文化は日本と違って、日本国内において影響が少ないと見られる。インドネシアは全人口の 8 割以上がイスラム教徒という、世界最大のイスラム社会である。とは言って

も信仰の自由は憲法で保障されており、残りの2割は多い順に、キリスト教徒、ヒンズー教徒、仏教徒、その他となっている。インドネシアには宗教省という役所があり、国民は自分の宗教を登録しなければならない。宗教のことは小さいころから教えてもらって、学校にも宗教という項目が必ず存在する。一般的なインドネシア人にとって、世の中にあるものはいつか消えてしまうが神様だけはいつでも永遠に存在する。だから、神様には何よりも最高の価値があると信じているインドネシア人が多いのだろう。インドネシア人はできるだけ自分が信じている信仰のもとで生活しているが、それも他人に迷惑をかけない限りで行っている。これはインドネシアの社会はもともと多文化社会だからである。インドネシアは言語や習慣、さらには歴史的体験の異なる一大複合民族国家となっている。インドネシアは多様である。インドネシアの歴史の重層性が、民族の多様性と重なり合う。例えば、インド商人からポルトガル、オランダに至る外からやってきた勢力と、千年以上わたりあってきた歴史をもつスラウェシ沿岸部やモルッカ（香料諸島）の民が、内陸部で仏教やイスラムの影響を受けながらも、おおむね内向的な村の文化を育ててきたジャワの農耕の民とは異なる文化をもつのは当然であろう。多文化社会に慣れているインドネシア人は新しい社会に入ってもすぐに適応出来るだろう。だから、宗教的なことに関して、インドネシア人はすぐに日本の社会に適応出来、宗教的な問題はあまり浮かんでいないだろう。一方、日本人の宗教観は「非宗教」性ないしは「多神教」性であり、キリスト教やイスラム教のような「一神教」ではないからである。日本における民族対立は、地域社会の分析の際にも若干触れたように、宗教の相違いではなく、なむしろ価値観や民族習慣の相違いに基づく日常生活レベルでの「トラブル」である。それから、日本にいる外国人が年々増加する傾向がある。ブラジルやフィリピンのようなリスト教徒が多い国の人々が過去からずっと日本の社会に存在しているが今までほとんど宗教的な問題は起こっていない。世界最大のイスラム教国のインドネシア人が来日しても、大きな問題にならなかった。日本の外国人問題で、宗教が原因となる問題は起こりにくいと言えるだろう。

5. 考察：

- 少子高齢化が深刻に進んでいる日本は外国人労働者を受け入れざるを得ない時がいよいよ来ると思う。今回のEPAでインドネシア人候補者は日本の看護・介護現場で働けるようになったが、数的にはまだすくないから日本の少子高齢化問題の解決にまだならないと思う。しかし、将来的にみると、その方向への可能性はあ

り得ると考える。つまり、日本の少子高齢化問題の解決の一つの入口に可能性になることを私たちは検討すべきだと思う。

- 全く違う文化、習慣、言語の国から来たインドネシア人の候補者が日本の社会と接し始めた時に、不安や不満を感じることはしかたない。受け入れ側も同じような気持ちを持っていると信じる。しかし、背景が違って、互いに理解しあえるなら、よりよい職場が生まれると思う。日本では職場での人間関係は簡単なものではない。しかし国際化のおかげで、より良い看護・介護の職場の環境が作られる可能性もある。これは国内の離職率の解決になる可能性にも繋がるため、看護・職場の人間関係問題を深く調査する必要があると考えられる。
6. 主要な参考文献：
- 秋山伸一、2008、「経済連携協定に基づくフィリピン・インドネシアから看護師・介護福祉士に向けて」、大野俊・小川玲子編『グローバル化する看護と介護——医療・福祉分野への外国人労働者参入をめぐる』、九州大学アジアセンター報告書、19-26.
 - Barot, Rohit, Bradley Harriet, Fenton Steve Ed., 1998, *Ethnicity, Gender, and Social Change*, New York, ST. Martin`s Press Inc.
 - Douglass, Mike, Roberts, S. Glenda, 2003, *Japan and Global Migration: Foreign Workers and the Advent of a Multicultural Society*, Honolulu, University of Hawai`i Press.
 - 梶田孝道、2001、『外国人労働者と日本』日本放送出版協会.
 - 小林寧子、2008、『インドネシア展開イスラム』、名古屋大学出版会.
 - 小ヶ谷千恵. 2001. 国際労働移動とジェンダー——アジアにおける移住家事労働者の組織活動をめぐって. (作者) 梶田孝道編. 国際化とアイデンティティ. 京都：ミネルヴァ書房.
 - Prayitno, A. Haji, 2008, *Ethic for Multicultural Society: Strategic Solutions for Interweaving Togetherness the Frame Work of Pluralism*, Jakarta, Universitas Trisakti Press.
 - 下平好博、三重野卓編、2009、『グローバル化のなかの福祉社会』、ミネルヴァ書房.
 - 高橋 乗宣編、2006、『人口パニック』PHP 研究所.